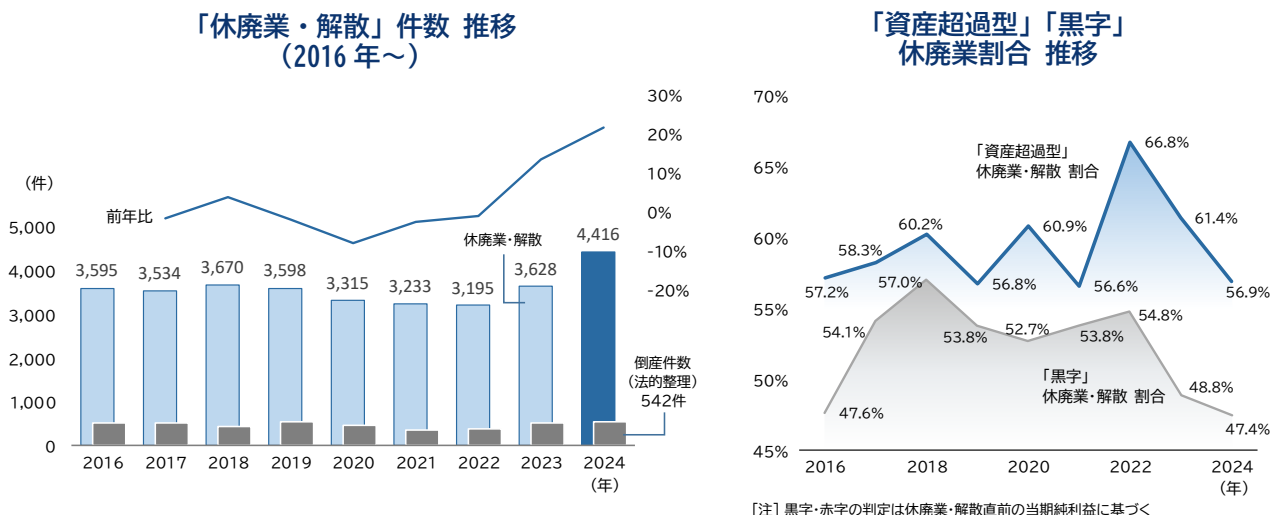


神奈川県「休廃業・解散」動向調査（2024 年）

2024 年は過去最多の 4416 件

休廃業・解散発生率は東京に次いで 2 番目の水準

帝国データバンク横浜支店は、2024 年 1-12 月に発生した神奈川県内企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
 - 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
 - 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- [注] X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2024 年の休廃業・解散は 4416 件、前年比 21.7%増。休廃業・解散率は 5.86%で東京都（7.71%）に次いで高い水準に
2. 「黒字」休廃業の割合は前年比 1.4pt 減の 47.4%。「資産超過」休廃業の割合も前年比 4.5pt 減の 56.9%
3. 休廃業企業の経営者年齢、平均 72.8 歳で前年を 0.3 歳上回る

2024 年の休廃業・解散は 4416 件、前年比 21.7%増

2024 年に神奈川県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は、2 年連続で前年を上回り 4416 件となった。休廃業・解散率は 5.86% となり、東京都（7.71%）に次いで高い水準となった。休廃業した企業の雇用（正社員）は少なくとも累計 4465 人に及び、前年（4463 人）と同水準で高止まりした。全ての雇用機会が消失したものではないが、消失した売上高は 1873 億円で、前年（1882 億円）を若干下回った。

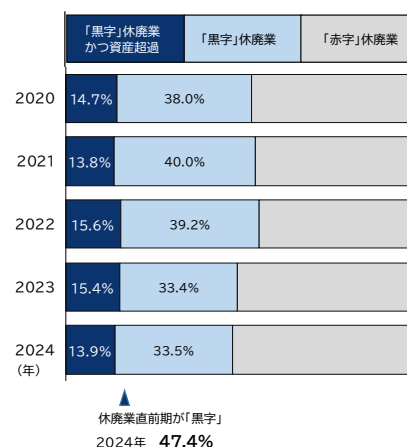
2024 年に休廃業した企業のうち、「資産超過型休廃業」は前年比 4.5 ポイント減の 56.9% だった。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 47.4% となり、半数近くが黒字休廃業だったものの、その割合は 2016 年（47.6%）を下回り最も低くなった。この結果、「資産超過」かつ「黒字」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の 13.9% となった。総じて 24 年の休廃業動向は、業績回復や収益基盤の確立が遅れた赤字企業の割合が増加したことが一つの特徴と言えよう。

「休廃業・解散」動向 推移

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休 廃 業 ・ 解 散	休廃業・解散件数 (神奈川県)	3,315	3,233	3,195	3,628	4,416	788
	前年比 (単位: %)	▲ 7.9	▲ 2.5	▲ 1.2	+13.6	+21.7	—
	休廃業・解散率 (単位: %)	4.60	4.52	4.37	4.84	5.86	+1.02pt
	対「倒産」倍率 (単位: 倍)	7.02	8.98	8.28	6.95	8.15	+1.20pt
	雇用人数 (従業員数)	3,689	3,448	4,157	4,463	4,465	2
	売上高 (単位: 億円)	1,071	923	1,279	1,882	1,873	-9
企 業 倒 産	企業倒産件数 (神奈川県)	472	360	386	522	542	20
	前年比 (単位: %)	▲ 12.1	▲ 23.7	+7.2	+35.2	+3.8	—

【注1】 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
【注2】 従業員数・売上高合計は、判明したものうち最も新しい数値を基準としている

「資産超過型」「黒字」 休廃業割合 推移



2020 年から 22 年にかけて、企業の休廃業は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策は徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営課題が押し寄せた。こうした厳しい事業環境のなかで、官民による廃業支援が充実してきたことも背景に、手元資金などで余裕があるうちに会社を畳んだ「あきらめ廃業」が増加した。また、当初は廃業を目指していたものの、想定外の環境変化で負債が増加し、返済原資が確保できなくなったことで破産などの「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も少なくないとみられる。

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 72.8 歳 前年を 0.3 歳上回る

休廃業・解散時の経営者年齢は、2024 年平均で 72.8 歳となった。5 年連続で 70 歳代となったほか、前年から 0.3 歳上昇し、調査開始以降で最高齢を更新した。最も休廃業が多い年齢も 75 歳と、過去最高齢だった 23 年を 1.0 歳下回ったが、廃業を決断する経営者の年齢は高止まり傾向が続いている。

年代別では、「70 代」（39.0%）が最も多いものの、前年から 2.3pt 低下し、40%を下回った。一方で、「80 代以上」（29.2%）は前年から 4.4pt の大幅上昇となった。また、「50 代」（10.0%）、「30 代」（0.7%）でも前年から割合が上昇するなど、現役世代でも市場からの退出を決断した企業が増加した。

休廃業・解散企業で代表の高齢化が進む一方で、高齢代表でも 80 代以上と 70 代以下で傾向が分かれた。特に 80 代以上では、体力的な側面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

代表者年代別 休廃業・解散（割合）

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散時 平均年齢(歳)	70.4	71.6	71.4	72.4	72.8	+0.3
ピーク年齢(歳)	72	72	73	76	75	▲ 1
30代未満	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	±0.0pt
30代	0.7%	0.2%	0.6%	0.4%	0.7%	+0.3pt
40代	4.3%	4.3%	4.9%	2.6%	2.6%	±0.0pt
50代	10.5%	9.1%	9.5%	9.1%	10.0%	+0.9pt
60代	23.0%	23.3%	19.6%	21.6%	18.3%	▲ 3.3pt
70代	41.3%	40.2%	40.8%	41.3%	39.0%	▲ 2.3pt
80代以上	20.1%	22.9%	24.6%	24.8%	29.2%	+4.4pt

業種別：建設業が最多

業種別では「卸売業」は前年から減少、「小売業」は前年と同水準であったが、それ以外の業種は前年から増加した。最も件数が多かったのは「建設業」（483 件）で、前年から 52 件の増加となった。次いで「サービス業」（393 件）、「小売業」（168 件）、「製造業」（160 件）が続いた。

前年からの増加率が最も高いのも「建設業」で前年から 12.1% 増と全業種で唯一 1 割超の増加となった。次いで、「製造業」（同 7.4% 増）、「サービス業」（同 7.1% 増）などと続いた。

業種別 休廃業・解散件数

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
建設業	393	388	427	431	483	+12.1%
製造業	152	151	131	149	160	+7.4%
卸売業	157	144	148	181	155	▲ 14.4%
小売業	179	143	134	168	168	±0.0%
運輸・通信業	23	25	28	30	32	+6.7%
サービス業	305	312	337	367	393	+7.1%
不動産業	119	94	100	115	122	+6.1%
その他の産業	1,987	1,976	1,890	2,187	2,903	+32.7%

〔注〕「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

今後の見通し

業績悪化で追いつめられた末の「あきらめ廃業」水面下で広がっている可能性

2024 年の休廃業動向は、大幅な増加傾向で推移した。平常時であれば安定した事業継続が可能な「黒字・資産超過」の割合が低下したほか、70 代以上の高齢経営者による休廃業・解散が 7 割弱を占めるなど、高齢化が一段と進行している点が特徴といえよう。

足元では、金融機関が行う中小企業に対する支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、自力再建が困難な企業では余力があるうちに事業を畳む前向きな廃業を後押しする取り組みが進んでいる。ただ、近時はコロナ禍からの業績回復が円滑に進まないことに加え、深刻化する人手不足への対応や後継者不足問題、原材料価格や人件費、物流費など各種コストの増加分を販売価格に反映する価格転嫁が十分に進まないといった、四重・五重の苦境に立たされている中小企業は少なくない。また、本来は廃業を志向していたものの、収益力低下による手元資金の流出といった経営面のダメージが広がり続けたことで、法的整理など「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も水面下で増加したとみられる。結果として、2024 年のトレンドは「倒産増・廃業の大幅増」での推移となった。

近時は、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態へ至るよりも、M&A などを活用して予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えが浸透している。2025 年以降も、人手不足の解消や後継者の選定といった経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる機会はより増加するとみられる。

全国では廃業の増加に伴い、販路を失った取引先やサプライチェーンを担う事業者が連鎖的に事業継続を断念したケースも目立ってきた。「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 横浜支店 情報部

伊藤 浩隆

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

e-mail hirotaka.itou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

(参考)都道府県別 休廃業・解散件数(2024年)

都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
北海道	2,715	+20.6%	4.01%	滋賀県	528	+14.5%	3.83%
青森県	564	+7.6%	3.20%	京都府	1,226	+14.8%	4.02%
岩手県	505	+7.0%	3.66%	大阪府	4,400	+14.3%	4.13%
宮城県	1,036	+10.3%	4.21%	兵庫県	2,094	+18.6%	4.04%
秋田県	564	+58.4%	4.78%	奈良県	453	+23.4%	3.40%
山形県	527	+12.1%	3.20%	和歌山県	414	+38.5%	3.34%
福島県	871	+8.5%	3.85%	鳥取県	329	+41.8%	4.44%
茨城県	1,257	+16.5%	4.40%	島根県	336	+3.1%	3.59%
栃木県	1,000	+23.9%	4.66%	岡山県	958	+11.4%	4.04%
群馬県	1,143	+17.0%	4.31%	広島県	1,543	+14.0%	3.98%
埼玉県	3,304	+21.0%	5.33%	山口県	735	+27.4%	4.29%
千葉県	2,738	+33.2%	5.38%	徳島県	409	+37.7%	3.72%
東京都	15,126	+13.1%	7.71%	香川県	630	+24.3%	4.11%
神奈川県	4,416	+21.7%	5.86%	愛媛県	736	+11.2%	3.84%
新潟県	1,112	+0.5%	3.58%	高知県	358	+18.2%	3.76%
富山県	576	+5.9%	3.59%	福岡県	2,005	+13.3%	3.32%
石川県	580	+10.3%	3.61%	佐賀県	314	+8.3%	2.64%
福井県	442	+13.6%	3.12%	長崎県	563	+10.2%	3.64%
山梨県	428	+15.7%	3.34%	熊本県	863	+50.9%	4.09%
長野県	1,150	+25.3%	4.48%	大分県	535	+12.2%	3.36%
岐阜県	1,069	+11.6%	4.71%	宮崎県	602	+28.1%	3.91%
静岡県	1,941	+19.8%	4.52%	鹿児島県	761	+28.5%	4.33%
愛知県	3,886	+13.0%	5.22%	沖縄県	531	+16.2%	3.10%
三重県	743	+8.6%	3.39%	全国	69,019	+16.8%	4.70%

[注] 「全国」は集計時点で所在地が判然としない企業を含む